



租税特別措置法第40条第12項の規定による当初公益信託の受託者が公益信託の終了により財産等の移転等をする場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者 (共同受託の場合は、主宰受託者)		提出先	F01	税務署長	個人番号 又は 法人番号	F02		
郵便番号	F05	—	住所又は 所在地	F06				
氏名又は 名称 (カナ)	F03			代表者 氏名 (カナ)	H06	電話番号	F07	— —
氏名又は 名称	F04			代表者 氏名	H07	連絡先 氏名		
公益信託 の名称						業種又は 職業		

共同受託の場合は右の口にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を、下記のとおり他の公益法人等に移転し又は他の公益信託の信託財産とする予定ですので、同条第12項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	令和 年 月 日	承認年月日	令和 年 月 日
帰属権利者に 移転等を しようとする 財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 〒)	
	電話番号	(電話番号 — —)	
	フリガナ		
氏名			

承認を受けた財産の明細

種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量

公益信託の終了事由等

公益信託の終了の予定年月日	公益信託の終了に係る事由の詳細
令和 年 月 日	

帰属権利者 (共同受託の場合は、主宰受託者)

住所又は 所在地	代表者 氏名
氏名又は 名称 (カナ)	業種又は 職業
氏名又は 名称	電話番号 — —
個人番号又は 法人番号	公益信託 の名称

共同受託の場合は右の口にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第__項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。

帰属権利者に移転等をしようとする財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	使用開始 予定年月日	使用目的
				. .	
				. .	
				. .	

その他参考事項 (やむを得ない事情により公益信託の終了の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------

税理士署名	R01	電話番号 (税理士)	R02	— —
-------	-----	---------------	-----	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日	(西暦) 年 月 日	F12	備考
------------	-----------	------------	-----	----